

過疎地域における廃校活用による地域活性化

太巻 圭佑

はじめに

日本には使われなくなった学校、廃校が数多く存在し問題となっている。しかし廃校は新たな姿へと生まれ変わり再活用される、廃校活用が行われている。それは、使われなくなった学校を様々な視点のアイデアから再利用・活用するとともに、地元を盛り上げていくことが狙いである。廃校を活用した地域活性化について考察したい。

2020年5月文部科学省の調査によると、日本の廃校数は7583校である。特に小学校の廃校数は5005校と多くの割合を占めている。廃校が増加することによって問題が発生する場合もあれば、他の問題によって廃校が増加する場合もある。本稿では、廃校の現状をとりあげ日本の廃校増加の原因を考察し、具体的な各地域の廃校活用事例をみていき、過疎地域での地域活性化について考察していく。

過疎地域での廃校活用方法を知っていくことで日本の廃校問題を減少させるとともに地域を活性化する取り組みや地域の核となる学校を再生することが可能になるのではないかな。

第1節 日本の廃校の現状とその問題

廃校には具体的な法律というのではなく、文部科学省によると「学校の統廃合や閉校などの理由でその経営をやめること、または廃止すること。性質的に完全に消滅したもの¹。」と定義づけされている。日本の廃校問題とはどのようなものなのかみていく。

1.1 学校の廃校化の現状

まず日本の廃校の現状をみていきたい。文部科学省の2020年の調査によると日本の廃校の発生数は2018年度で406校、2019年度で358校、2004年度から2019年度に発生した廃校の数は7583校である。学校別の割合を比べてみると、2018年度の406校中、小学校が265校、中学校が99校、高等学校が42校。2019年度の358校中、小学校が249校、中学校が74校、高等学校が35校と小学校が廃校発生の多くの割合を占めていることがわかる²。

47都道府県でみると2004年度から2019年度の廃校発生数が増加しているのは、1番目に北海道の760校であり、2番目に東京都の303校、3番目に熊本県の284校と都市、地方と関係な

¹ 文部科学省 (2020b) .

² 文部科学省 (2020a) p. 1.

く廃校は発生していることがわかる³。

廃校になる、地域にとってこんな寂しいことはない。特に高齢者の人にとっては自分が通った学校がなくなる、つまり歴史が消されてしまうということになる。学校は地域の最も環境の良い場所につくられ地域社会の中心的な存在としての役割を担っている。学校は存在するだけで地域に社会的な家政科効果⁴を与える地域社会の核となるのである。このように存在だけで大きな効果を持つ学校は廃校となってしまうても地元の愛着などによる建造物だけが残る場合が多い。しかし、ただ残るだけでは行政の負担となる。そこで廃校をどのように再利用するのか考えなければならないのである⁵。

どのように廃校を再利用するのか、それが難しい課題であることが現状である。都心の学校は、人口が多く広範囲で多様な利用方法もある。問題は過疎地域の廃校である。過疎地域の場合、校舎は朽ち果てることが多く、再利用できず地域は元気の出ないまま、ますます過疎に拍車がかかるのである。過疎地域では高齢化、少子化が進んでおり児童・生徒の人数が減少すると同時に反比例的に高齢者用の施設の需要が増加している。しかし地域の高齢者のための施設を作るだけで地域を盛り上げられることができるのか。それだけでは足りないと思われる。地域を盛り上げるためにはやはり若い人が集まることが大事だと思われる。廃校利用による地域活性化にとって重要なことは「人が集まること」である。特に都市部の人々を引き寄せることで過疎地域をにぎやかにしていく必要がある。都心部の人々は自然に憧れている人が多く過疎地域の特徴を生かすだけでなく、通常の観光施設や娯楽施設に比べ学校を利用しているという意外性が集客力をあげるのである。

学校は、立地条件・建造物の価格の面からみても大きな財産である。この財産を廃校のまま置いておくのは宝の持ち腐れである。廃校をつかった新たなビジネス、NGO活動を展開するのも面白いかもしれないが、そのためには成功するための戦略が必要なのである。その戦略を立てるために廃校の問題を大きな視点から捉えなおすことが重要である。大きな視点から捉えなおすというと、まず小中学校は地域社会の中では重要な公共施設であることを再認識することが必要である。現代人はこの認識が足りておらず、学校というところは、次の世代を保育・育成する場、地域の人々の目に常に触れる親しみのある・思い出に残る場所、つまり単なる教育施設ではなく地域社会を成り立たせる人間形成の中心的な施設であることを住民も廃校活用する側の人も再認識し共有することが重要なのである⁶。

1.2 日本の廃校の歴史

日本では1872年に明治政府が学制を交付して以来、学校は全国各地に設置されると同時に、統廃合を繰り返してきた。学校の設置や統廃合にはさまざまな理由があるが、学制施行以来、小

³ 文部科学省(2020a) p. 2.

⁴ ここでの意味は地域のつながり、家庭のようなあたたかさという意味である。

⁵ 岡島(2003) p. 61.

⁶ 岡島(2003) p. 61.

学校の統廃合が一定以上の規模で政策的に行われた時期がいくつか存在する。一つ目に、1888年の市制町村制施行による町村合併の前後の時期、二つ目に、明治時代末から大正時代にかけての時期、そして三つ目に、戦後の高度経済成長期の時期である。さらにこの戦後の高度経済成長期の時期をさらに細分化すると3つの段階に分けられる。一つ目は、高度経済成長期が始まる1955年の町村合併促進法の時期である。二つ目は、高度経済成長期の終盤の1970年において、都市部へ人口が流失し、農村地域の過疎化が問題となる時期である。そして三つ目は、都市部でのドーナツ化現象による郊外への人口が流出した時期である。日本は高度経済成長が終焉したのちに日本全体は少子化が進展していくことになる⁷。

文部科学省による学校基本調査によると、戦後のベビーブームの影響以降で最も小学校在籍者数が多かった1981年の約1182万人に対して、1989年には約950万人、2000年には約725万人にまで減少している⁸。

ただし、学校数は1981年の2万4766に対して、2000年では2万3861であり、児童生徒数程の減少はみられていない。2010年の児童生徒数は約687万人で、学校数は2万1713である。この数値をみると、児童生徒数の少ない学校が増加していることになる。文部科学省が調査を開始した1992年から、2009年までに廃校となった公立の小中学校は4952校である。そして、平成の市町村大合併のピークにあたる2003年から2005年の3年間では公立の小中学校だけでも、2003年には275校、2004年には372校、2005年には314校が廃校となっている⁹。

この現状により、文部科学省は廃校の活用・転用のための費用の見直しを始めた。従来では、国庫補助金によって整備されている公立学校施設を学校教育目的以外に転用する場合には、国庫補助金相当額を国に返還することが求められていた。しかし2005年の地域再生法施行、さらに2008年の公立学校施設に係る財産処分手続の簡素化・弾力化によって、廃校の教育施設以外への転用と、それに対する民間事業の参入が容易になった。財産処分手続きのみならず、活用への補助金も充実してきており、2002年から2009年、廃校の活用率は70%と比較的に伸びた。こうして、廃校活用の問題が大きくクローズアップされることになったのである¹⁰。

日本ではいつから廃校活用は始まったのか。実際には文部科学省が廃校についての調査を開始する1992年の2年前である1990年には廃校の有効活用が始まっていたのである。

それは青少年のための宿泊施設としての廃校活用である。自然や人との触れ合いの場所として、廃校を子供たちの交流の場として利用したものである。廃校を集団宿泊施設と生まれ変えた理由は、地域の人々から、地域に愛着の深かった学校を何とかして形のあるものとして残したいという声が多く、地域の活性化という気持ちを込めて、学校を残したいという意見が多数あったためである。これが日本で確認される最初の廃校の活用である。つまり廃校活用のはじまりは、地域からの要望に応えることなのである¹¹。

⁷ 権 (2011) p. 90.

⁸ 文部科学省 (2020b) .

⁹ 文部科学省 (2020b) .

¹⁰ 権 (2011) p. 93.

¹¹ 権 (2011) p. 95.

1.3 廃校発生の原因

日本の廃校の状況は第二次世界大戦後、学校施設の損失や就学人口の減少、特に過疎地域の就学人口の減少は激しく、そしてドーナツ化現象による都市部の就学人口の減少もみられるようになった。「昭和の大合併」による市町村の施設の統合も廃校の発生の理由としてあげられる。さらに 20 世紀末少子化により就学人口が全国的に減少し廃校の発生が増加した¹²。

廃校が発生してしまう主な原因は主に 3 つある。

1 つ目に過疎化によって児童生徒数が減少するためである。第 1 次産業を中心とする地場産業の衰退によって、急速に若年層人口が減少し、それに伴って地域の学校に通う児童生徒数が減少し小さな学校が主要な学校と統合することで、残った小さな学校が廃校化し廃校が発生するのである¹³。

2 つ目は都市化によって児童生徒数が減少するためである。都市化により地域が商業を中心に発展することで、住宅が郊外に移転し、地域内の定住人口が減少し、児童生徒数の減少するため廃校が発生するのである¹⁴。

3 つ目に高齢化によって児童生徒数が減少するためである。大きな人口減少はみられないものの総人口における高齢者の割合が高くなり、相対的に児童生徒数が減少し廃校が発生するのである。

廃校の発生は共通して児童生徒数の減少が原因であり、そのなかでも 1 つ目の過疎化による児童生徒数の減少が廃校の発生の原因の約 6 割以上を占めている。一方、都市化と高齢化による廃校の発生は 1 割未満となっている。つまり日本の廃校問題は特に過疎地域での廃校をターゲットとした解決策を考える必要なのである¹⁵。

1.4 廃校活用が与える日本経済への影響

日本では少子化による児童生徒数の減少や市町村合併の影響により、公立学校が毎年 500 校程度廃校となっている。文部科学省によれば 2002 年から 2017 年までに廃校となった公立小・中・高等学校の数は 7583 校に及ぶ¹⁶。しかし 2018 年の時点で施設が現存している廃校は 6580 校に対して、活用されているものは 4905 校全体の 74.5%、活用されていないものは 1675 校全体の 25.5%となり廃校の多くがすでに活用されていることになっている¹⁷。つまりただ建造物が建っているだけの行政の大きな負担となるものが 7 割強の廃校が利益を生むサービスや地域活性化につながるものになっているということであり、地方にとっても行政にとってもプラスに

¹² 文部科学省 (2019a) p. 2.

¹³ 都道府県アンケート調査 (2010) p. 7.

¹⁴ 都道府県アンケート調査 (2010) p. 8.

¹⁵ 都道府県アンケート調査 (2010) p. 8.

¹⁶ 文部科学省 (2020c) .

¹⁷ 文部科学省 (2020c) .

なっている。

そして廃校活用の多くの狙いとして若者を集めるという狙いがある。現代ではインターネットの発達著しく Twitter や Instagram などの SNS が若者世代を中心に浸透している。SNS に廃校活用を投稿することで、廃校活用によって作られたものという話題性、非日常性が人々の注目を浴び地域の大きな宣伝効果にもつながり、観光業、地元産業の活性化にも期待されると考えられる¹⁸。

第2節 地方と都市部の廃校活用の事例

2.1 地方の廃校活用事例

実際に廃校を再利用したプロジェクトは多数行われている。廃校の主な活用方法としては、地域の体育館、公民館や老人ホーム、保育所、工場など様々な分野に利用されている。

熊本県にある旧水源小学校では学校を酒造工場として活用している。酒造に適した周りの環境や、ある程度の設備が整った学校の施設を利用することにより、地元の人たちに愛された学校を残しつつ、邪魔な建物ではない地域に貢献した工場として生まれ変わることが可能となった。さらに製造だけでなく販売も行うことにより自立的な収益を上げることで持続可能な運営をすることが可能となり地域活性化につながるのである¹⁹。廃校活用は地域社会の中心的存在である学校を活用し再活用することで、地域住民に学校が存在しているという安堵感、そして人を地域に集める集客力で地方を盛り上げ地域活性化させることが重要なポイントである。

筆者は、徳島県三好市で行われた、学生参加型の廃校活用による地域活性化プロジェクトの現地調査を行った。本節ではその調査結果より、地方の廃校活用の事例として徳島県三好市にある馬場小学校の事例をとりあげる。

徳島県三好市は徳島の最西部、四国のほぼ中央に位置する。2006年3月に三野町、井川長、池田町、山城町、西居祖谷山村、東祖谷山村が合併して三好市が誕生した。徳島県の中で最も山奥深い地域である。一次産業の衰退に伴う過疎化が深刻で、高齢化率は約40%と極めて高い。合併当初の人口は3万6千人である。それが3万人を切るところまで来ている。三好市では、タバコ産業で栄えた町であったが、産業が衰退した後、新しい産業を作ることができなかった。山や森を活用することができず、次第に人は減っていき、限界集落を飛び越えて、消滅集落に向かっている場所も多い。過疎化に伴い休校・廃校となる学校も多く三好市では28の休校・廃校があった。三好市では2012年から休廃校活用の専任者を置き、取り組みを始めた²⁰。

三好市の廃校の活用の仕組みは、まずは休校のままだと活用できないため、休校になっているものも廃校へと移行させた。そして窓口を一元化し、地域の意見交換会をふまえつつ活用アイ

¹⁸ 朝山 (2011) p. 85.

¹⁹ 文部科学省 (2020d) .

²⁰ 三好市 (2010) .

アイデアの募集を始めた。募集したのは提案した事業を自ら実施できる法人・団体・個人であり、アイデアだけを募集すると具体性のないものが集まってしまうため、責任もってしっかり事業化できるものを条件とした。その結果9校の廃校では物流センターから福祉、デザイン事務所まで幅広く活用されている。三好市の廃校活用事業によって地元で生まれた雇用は50人ほどであり、さらに事業にたずさわる三好市への移住者が12人ほどと少ない数のように思えるが三好市にとっては地域が自信を取り戻せたきっかけとなった。専任者である安藤さんは「地域のランドマークであった学校が暗く閉ざされていた。そこに明かりが灯った。心のよりどころを取り戻した。衰退していた地域に、外からの人が魅力を感じて多く来られるということで自信を取り戻している。それが一番の成果である」と語っている²¹。

徳島県三好市の地域活性化プロジェクトでは、三好市の資源を生かした地域活性化のプロジェクト案を学生が発案するというものであった。実際に計画が進んでいる案として、廃校となった学校を大人数の泊れるホテル、合宿場にしようとしたものがある。それが「大人になっても学校で学び・遊ぶ体験」をテーマとした「ウマバ・スクールコテージ」である。ウマバ・スクールコテージは三好市の一般社団法人三好みらい創造推進協議会（本部：徳島県三好市 代表理事：丸浦世造）が廃校となっていた旧馬場小学校を三好市から借り受け、2020年から改装、準備作業を進め、2021年6月16日から予約受付が開始されたものである²²。

ウマバ・スクールコテージでは、宿泊施設を備えた堅守・合宿・ワーケーション施設であり、企業研修やワーケーション、学生のゼミ合宿やサークル合宿などに利用することが出来る。体育館などの学校施設も利用可能である。そしてこの施設は、三好市池田町の市街地からほど遠い山の中腹に位置しており、屋外に設置された「展望テラスデッキ」から、池田湖や吉野川沿いに遠くまで続く山々を見下ろすことができる。そして三好市ではウォータースポーツが盛んであるほか、世界農業遺産に認定された地域でもあるため、特徴ある資源を活用して企業研修やゼミ合宿などを支援する様々なプログラムの提供につなげることを狙いとしている。

施設の詳細としては、最大宿泊人数は38人、研修室は36席、シェアワークスペースが8席、体育館、食堂、サテライトラボ、展望テラスデッキがあり十分な施設内容となっている。料金も社会人では15人までで9万円、学生では15人までで7万5000円、一人分は5000円とこれだけの施設を考えると手軽なものとなっている。学校を寝泊まり、炊飯、会議などができるように改造し県外の人たちに懐かしい学校の雰囲気や三好市の自然を味わってもらおうというのがコンセプトであり、学校を利用するという普通では考えられないものが若者などの集客を呼び、泊りに来た際に地元の食事やその地ならではのものを味わってもらうことでまた三好市に來たいと思う人、リピーターを増やし地域活性化を目指すことが狙いである²³。

このように廃校を地元地域のために有効活用することができ、地域だけではなく日本の大きな問題である廃校問題に学生が力になれるということが考えられる。そしてこの事例をもとに

²¹ 三好市の廃校活用事業 pp. 1-7.

²² ウマバ・スクール（2021）.

²³ ウマバ・スクール（2021）.

新たに作成された、地域活性化プロジェクトが、三好市のもう一つの廃校をサバイバルゲーム場にしようとしたものである。趣味でサバイバルゲームを行う人だけでなく、学生を中心に若者世代にサバイバルゲームが流行っている。普通サバイバルゲーム場は山の中などの自然の多い場所に作られる場合が多いが、廃校という西日本初の学校が舞台となったサバイバルゲーム場というだけで若者世代の集客は多いものになると考えられる。そして前回の廃校ホテルの案のように、サバイバルゲームを楽しんでもらった後に地域の温泉や食事を味わってもらうことで三好市のすばらしさを知ってもらいリピーターを増やすことで地域活性化を目指すことが狙いである。

この案のように若者を主体とした案が地域活性化には手っ取り早いと考えられるが、これも地域の住民の需要、満足度を満たしているのかが重要である。このように学生の力でも廃校問題を解決することが可能であり、柔軟な学生視点からの案が沢山出てくるのだが、その案について資金や後ろ盾をするものがおらず結局計画がすすまないというパターンが多数ある。この問題の解決策としてはより現実的で完成度の高い活用戦略・活用案を用意し、事業者を納得させ計画を実行していくことが考えられるが、現状それは難しいものとなっている。

2.2 都市部における廃校活用

日本の都市部では、人口が集中し増加すると共に人口が減少することが同時に進む特徴がある。これにより、都市部では特有の経済地域の格差の拡大が広がっている。日本では、第2次世界大戦以降での都市部のインフラ整備は老朽化が進んでおり、更新する必要がある状態である。都市部のインフラの老朽化は単純に物理的な問題だけではなく、老朽化していない使えるインフラへ集中し混雑な状態となる社会問題も表面化させている。まずは増強を急ぐべきインフラと休ませてもかまわない縮小すべきインフラの2つに整理することが必要となっている。

これは学校施設にも影響を及ぼしている。都市部では、学校の小規模校対策と大規模校対策が同時に必要となり、特に小規模校対策は、統廃合による廃校問題を引き起こす。この節では、都市部の廃校活用として愛知県名古屋市を事例として取り上げ都市部における廃校活用をみていく。

愛知県名古屋市では、名古屋港の拡大、2027年リニア中央新幹線開通など交通網の拡充により都市規模が拡大する目標が定かとなっている。その発展は「スーパーターミナル・ナゴヤ」として名古屋駅周辺が特に注目されており、オフィス街・繁華街地域の拡大がこれまでの移住地域に及び、地域社会の構造的変化及び人口構成の変化を引き起こしている。名古屋市は、戦後の100m道路、運河など都市計画が大規模に展開する歴史を有しているが、開発の中に移住家屋を取り残す事例、移住定住の自由を尊重する事例が多い²⁴。

名古屋市都市圏の特徴は、三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の中でも、日本の地形的中心地として東日本と西日本をつなぐ中日本としての役割がある。そして、リニア中央新幹線、世

²⁴ 名古屋市（2021）。

界への空の玄関、海の玄関、国際性の玄関としての役割があげられる²⁵。

このように発達が発達な名古屋市では、都市の開発と居住の問題から小中学校の廃校化が進み、人口減少の問題にもつながっている。

名古屋市の教育委員会による学校統廃合計画によると、小規模校を「クラス替えのできない規模の学校」ととらえており、名古屋市内の全小学校261校のうち11学級以下の小規模校は2017年度で74校にのぼり、全中学校の110校のうち、5学級以下の小規模校は2017年度で3校である²⁶。

この現状に対して名古屋市の教育委員会は、「子どもいきいき学校づくり計画」を開始した。これは名古屋市の小中学校を学校規模での適正化が狙いである。適正化の課題は、小規模校対策と大規模校対策とのバランスをとることである。そして小規模校をまとめた合併校を設置することも適正化の課題にあたる。

都市部においては、敷地の制約が強いことから廃校対象のどこを合併校に組み替えるのか、全ての廃校を対象とし地域から合意をえる過程が非常に困難である。名古屋市では、学校を中心とした地域社会、共同体の果たす役割が大きく、廃校において地域の意思が強く影響している。

2014年の学校教育法改正により、小学校と中学校を分けない義務教育法が誕生したことにより、小中連携と小中一貫の傾向が強まった。しかし名古屋市では合併校として小中学校の併設も検討されている。敷地を共有する形での統合である。名古屋市における統廃合の特徴は、統廃合になることで施設の充実を図ることである。校舎の老朽化への対策としての観点に加えて、統廃合への通学事業も含めて学校教育環境の拡充、実現が地域及び児童の父兄への統廃合、及び新しい統廃合に関する合意をえる観点が重要となっている。

名古屋市においては統廃合が決定した後に、廃校の具体的な有効活用方法が決定される。地域は統廃合が決定されるまでの過程で地域の人々が意見を述べる機会は設けられるが、廃校の有効活用方法については、統廃合が決定してから改めて意見を求めている。

2020年までの名古屋市における小学校活用は、いずれも名古屋駅周辺の「スーパーターミナル・ナゴヤ」構想の範囲の内外である。オフィス街・繁華街の発展拡大の影響をうけたかつての移住地域人口の減少による統廃合の結果である²⁷。

典型的な都市部における廃校であるため、有効活用のニーズは多様であり、多くの関心と呼んでおり、一般公募により競争原理が働き、実際の有効利用が決まっている。

具体的な名古屋市の小学校廃校活用として4校を取り上げる。

旧亀島小学校では、老人福祉施設としての活用がなされている。長期にわたって安定性のある地域社会機能や防災機能に力を入れ、亀島地域のまちづくりに貢献するための活用となっている。旧六反小学校では、不登校の生徒を対象とした教育施設としての活用。急江西小学校では、そのまま学校・専修学校としての活用がなされ、地域社会活動、緊急事態時の防災拠点としての

²⁵ 名古屋市（2021）。

²⁶ 名古屋市（2021）。

²⁷ 名古屋市（2021）。

役割を担っている。旧那吉野小学校では、廃校活用事業者は2021年時点で未定であるが、名古屋市の都市計画にあった活用がコンセプトとなっている²⁸。

4校の事例の中で、旧六反小学校と旧江西小学校は教育関連施設としての活用、旧亀島小学校と旧那吉野小学校は福祉関連の活動拠点となっている。それぞれのオフィス街・繁華街地域と居住地域のせめぎあいの結果、反映された有効活用となったのである。

いずれも名古屋市との間の有償の賃貸借契約で「スーパーターミナル・ナゴヤ」との関連性を考慮した15年から50年の長期の廃校活用であることが特徴である。

基本的には校舎・校庭の一括利用であるが、旧亀島小学校の有効活用についてはすでに保育園、公園として廃校を分割した有効利用がなされている。そのために、体育館を廃校有効利用者の負担で撤去することによる老人福祉利用であり、保育園、公園との連続性が求められている。また、この有効利用は隣接する亀島コミュニティセンターとの廃校の範囲を超えた一体利用が進められたのである。

このように都市の廃校活用では、発達した都市化による敷地の制約の厳しさや居住問題から地方の廃校活用と比べても自由がきかず、制限が多いことがわかる。しかし都市部では人口の多さから、人々の求めるニーズの多さが特徴的である。廃校活用は地域の人々の要望に応えることが第1であり、その点では地方でも都市部でも変わらない。都市部の多くのニーズにこたえることのできる廃校活用が都市部では必要である。

2.3 NPO からみる廃校活用

廃校活用をNPOが担うということも日本では廃校活用の方法として考えられる²⁹。

これまでは、施設を処分する際の手続きや費用などに制限が多く、学校を学校ではない用途に使用することが難しいものであった。しかし学校に関する規制緩和が進むことで学校使用用途の範囲が拡大した。これにより地域の廃校となってしまった学校が、それぞれの地域の住民ニーズに合った活用が可能になると考えられている。NPO（民間非営利組織）は社会的な使命を達成することを目的とした組織である。これまで日本では、市場原理に乗ることは営利企業が行い、非営利に関することは行政が行うという考え方が一般的なため、新しい組織形態のように感じられる。1998年にNPOに社会的に法人格を与えることを目的とした特定営利活動促進法通称NPO法が施行された。この法律により、これまでは民間非営利組織は市民活動団体として契約の主体にはなれなかったが、契約主体になれるようになった。つまり廃校活用の運営主体になることが可能となり廃校問題解決の大きな力となったのである。現状NPO法人が運営主体となっている場所はいくつかあり、実際に運営している人は仕事としてだけでなく、生き方としても取り組みが行われていた。地域の中の廃校が、行き来とよみがえるためのキーポイントとなるのはやはり人であると考えられる。思いを持つ人々が継続的にかかわっていける仕組みが求めら

²⁸ 名古屋市（2021）。

²⁹ 内閣府（2012）。

れているのである³⁰。

このように廃校問題に対して地域の住民の力ではどうしようもないとき、NPO 法人のような大きな組織に力を借りることが大切であるが、一番大切なことは地域活性化をしようと自ら立ち上げようとする地元民の声なのである。

廃校活用を行う事業者を行政が行う場合と NPO が行うのではどう変わってくるのか。

初めに、行政と NPO の違いをみていきたい。行政は基本的に利潤が出ないように運用していく。資金は税金によって集められ、それを払っているのはもちろん私たち国民である。公共の福祉に基づいて存在しているのが行政である。一方 NPO は利潤を出していいが分配はしてはいけないというのが原則である。資金は寄付や会費、事業収入、助成金・補助金、委託収入によって集められ、事業に賛同する人から払われている。NPO は達成したいミッションがあり、ミッション起点で事業をスタートさせる、ミッションの達成にはどのくらいのお金が必要なのか、どのくらいの人が必要なのか、ミッションの達成の近づくための経営判断を行っていくという運営サイクルになるところが行政との違いである。

廃校を活用するにあたって両者ではどのような違いがあるだろうか。まず地方行政が廃校活用を行った場合、やはりその地方それぞれの行政機関であることで、その土地感を把握しており、地元の人たちはそこに何をもちめているのか、住民たちのニーズをより理解しており、地域住民にとって満足度の高い廃校活用に仕上がるのではないかと考える。さらに廃校活用には多額の資金が必要であり、行政にはそれをまかなう豊富な資金力があることもメリットとしてあげられる。しかし行政は通常業務などが多く、廃校活用に 100%の時間は割くことはできないと考えられる。さらに行政は基本的に利潤が生まれないように運用するため、廃校活用自体には利益は生まず、むしろ運用費などで出費が増える可能性がでてくる。地域住民の満足度を生むことは可能となるかもしれないが、利益を求めるサービスは難しいと考えられる。

NPO 法人ではどうだろうか。NPO 法人では廃校活用賛同者が運用するため、100%廃校活用に時間を割くことが可能になる。そのため効率的に再活用の計画を実行でき、志向サービスの向上を得られる。つまり廃校の再利用に集中しより良いものが完成することができるのだ。しかし行政と比べ、NPO 法人は再活用するための資金力不足がデメリットといえる。どうしても廃校活用は改修や運用費として多額の資金が必要となるため資金力が低いというのは大きな問題となる。

行政と NPO どちらのほうが廃校活用には向いているとは簡単には判断できないが、それぞれの地方のニーズにこたえることの出来、それぞれの廃校活用にマッチした事業者を選択することが重要であると考え³¹。

NPO が行った廃校活用の事例として JUON NETWORK がある。JUON NETWORK は、1998 年に設立された、認定特定非営利活動法人である。都市と農村漁村が支え合うネットワークで森林などをめぐる体験・交流・応援の活動によってひろげ、持続的な社会を創造することを目的とし

³⁰ 内閣府（2012）。

³¹ NO LIFE NO WORK（2015）。

ている。JUON NETWORK は日本各地で活動に取り組んでおり特に SDGs と関連した活動が多く、それだけではなく廃校活用の活動も行っている³²。

JUON とつながりのある廃校活用施設として埼玉県のビレッジ神泉がある。ビレッジ神泉では無添加味噌づくりやマクロビオティック研修、有機農場での農業体験などができる。ここは JUON NETWORK 設立のきっかけとなった廃校である。1985 年神泉町の小学校を舞台にした「最後の卒業式」というテレビ番組をみた当時の早稲田大学生協専務理事が、廃校活用を思い立ち、神泉町役場に連絡したことで、大学生協のセミナーハウスとして活用するプロジェクトが始まった。

他にも新潟県の鳥越文庫、富山県のスターフォレスト利賀、岐阜県のラーニングアーバー横蔵、高知県の社会法人・西土佐環境・文化センター四万十楽舎など NPO 法人がかかわった廃校活用の事例が多く確認される³³。

2.4 海外での廃校活用

日本では欧米に比べ廃校舎を再利用し、街全愛の価値向上につなげている活用が実は遅れている。海外ではどのような活用が行われているのか。

代表的なものがニューヨークのロングアイランドシティ地区にある MOMA の分館「MOMAPS1」である。廃校舎を若手アーティストの作品を中心に展示する美術館として再生させ、荒廃していたエリアを現代アートの最先端の街に変え、ついには同じエリアに大手金融機関のシティグループが地上 50 階建てのビルを作るまでに成長した。周辺エリアの価値向上に非常に貢献した事例である。日本では NPO のような非営利組織は「儲けてはいけない」といった意識が強いが、アメリカでは NPO でも儲けるべきといった意識が存在する。実際に PS1 は NGO（非政府組織）であり利益を配分することでより廃校舎を有効に活用し価値向上につなげている。NPO がミッションにあたるにあたって、新しい施設ができ、そこが独立採算出回るようになったというだけでは不十分であり、そこに何らかの社会問題解決につながる新たなコミュニティができ、人々の生活が豊かになり、結果としてさらに住みたい人が集まり、地域も活力を取り戻す。そういう循環を生み出していく開発が今後の日本にも求められている³⁴。

加えてアメリカでは公園の再活用として BID と呼ばれるシステムが使われている。BID とは Business Improvement District の略で、特別区の一つである。自分たちの街をもっとよくするためその地区の不動産を所有する人たちが固定資産税に連動する負担金を先に支払って、プロを雇って街の環境整備事業に投資し、周辺環境が改善され自分たちの不動産価値もあがって元を取るといった仕組みである³⁵。

アメリカはもとより、ヨーロッパなどでも盛んにおこなわれている。例えば街に隣接している

³² JUON NETWORK (2015) .

³³ JUON NETWORK (2015) .

³⁴ 阿部 (2017) .

³⁵ 阿部 (2017) .

公園が荒廃すると、周辺の不動産価格も下がる。しかし、逆に BID を組成し、公園整備にも資金を拠出し、安全で楽しく人が集まってくれば、周辺の不動産価値も上がってくる。経済と共益を合わせた仕組みである。

日本では財政が厳しくなり、公園の管理・運営の予算が限られているため、荒れたまま放置されている公園が増加している。今後、民間が入ってくることを排除するのではなく、「コミュニティ作りに積極的にかかわっていく」という要件を満たしたうえで、民間の力を導入する事例が増加してくると考える。この海外での公園でのシステムを廃校にも利用することは可能ではないのかと考えられる。

第3節 廃校活用とその後の課題

四国または南海地域ではここ 20 年から 30 年の間に、南海トラフ地震が 80%の確率で起こるとされている³⁶。香川県は、四国 4 県の中でも本州に近く四国の玄関口として防災拠点としての役割が非常に重要になってくる。香川県は多くの山に囲まれており、地震による地盤のゆるみからの土砂崩れ、川の氾濫、住宅地の倒壊などがまとまった範囲で起こる可能性が考えられる。香川県の中でも中心都市である高松市では、人口密度が高く、高松市の廃校を活用したほうが効率的ではないのか考えられる。しかし高松市にある廃校は土地の関係により小学校のような比較的小さな学校が多く、緊急事態時に高松市の多くの住民の安全を保障できないとはいえない。そこで本節では、高松市に隣接する綾川町の中学校の一つ、綾上中学校を緊急時の避難場所としての役割や、地域住民の防災意識を向上させる防災センターとして活用することを検討する。

3.1 統廃合の進む香川県の中学校

綾川町綾上中学校は、1962年4月1日に、粉所・山田・羽床上の3つの中学校が頭語して創設された。緑に囲まれた自然豊かな学校であり、生徒ものびのびと学業や部活動に打ち込むことのできる環境であるが、2020年現在生徒数の減少が問題となっている³⁷。

2020年度の綾上中学校の生徒数は、1年生33人、2年生25人、3年生35人と全学年で93人と学校全体で100人を切る状態である³⁸。学校基本調査によると、全校生徒数の平均は381.33名となっている。本調査の結果からは、適正な学校生徒数の平均は373.06名で、中央値ならびに最頻値ともに400名となった。さらに、約4割の校長の挙げる適正な全校生徒数は350名から400名の間にある³⁹。このことから綾上中学校の全校生100人という数字はかなりの少なさといえる。綾川町においても児童生徒数の減少傾向に歯止めがかからずにいる。特に中学校においては、図をみると、綾上中学校の生徒数が、2019年度から100人を下回り、2019年度の生徒数

³⁶ 気象庁 (2021) .

³⁷ 綾川町 (2021) .

³⁸ 綾上中学校 (2021) .

³⁹ 文部科学省 (2020a) .

はピーク時（2006年）に比べて、綾上中学校 43.4%と大きく減少した。学級数については、綾上中学校はこの10年間、各学年、ほぼ2学級編成であったが、1学級となる学年が出てきている⁴⁰。

この現状により綾川町にある2つの中学校は1つの中学校へと生まれ変わることに決まった。2年間の準備期間を経て、施設整備が充実し、学習環境の整った綾南中学校を利用し、新たな中学校を設置することになった。つまり綾上中学校は綾南中学校に合併することになり、綾上中学校は生徒が0になり休校状態、廃校となるのである⁴¹。

残された綾上中学校の校舎はどうなるのか。直ちに取り壊され新たな建物に変わるのか。これまで通っていた地元の住民にとっては母校がなくなるのはつらいことである。ならば廃校活用を行い、校舎を残しつつ地元を盛り上げることが可能ではないのか。

図 綾上中学校の児童生徒数の推移

	生徒数	1年	2年	3年	学級数
2006年	161人	60人	55人	46人	6クラス
2010年	131人	41人	37人	53人	5クラス
2014年	131人	39人	51人	41人	6クラス
2018年	111人	35人	31人	45人	4クラス
2019年	91人	35人	35人	31人	3クラス

（出所）綾上中学校（2021）学年別の児童生徒数の推移より筆者作成。

3.2 防災センターとしての活用

綾上中学校を防災センターとしての廃校活用案を検討していく。

綾上中学校の建つ綾川町は高松市の隣の地域であり、距離的な面を考へても綾川町民だけでなく高松市民の緊急事態時の避難先としても活用することが可能である。さらに綾上中学校では非構造部材（天井材）の落下防止対策など、耐震化を進んでおり、すべての校舎の耐震化が完了されており、十分に防災センターとしての役割を果たすことのできる建物となっている⁴²。廃校の防災センターとしての活用と類似した事例として北海道の利尻富士町にある旧本泊小学校があげられる。

2013年度に廃校となった本泊小学校は、2017年度に廃校プロジェクトを立ち上げ、広い校舎と頑丈な建物を利用し地域防災・複合交流施設として再活用された。地域防災活動を通じて地域の安心安全を守るほか、交流施設として子供たち・親同士の交流の場として利用することで、新

⁴⁰ 綾川町教育委員会（2019）。

⁴¹ 綾川町教育委員会（2019）。

⁴² 綾川町教育委員会（2019）。

しい人の流れを創出し、地域の住民活動や交流人口の増加を図ることが可能である⁴³。地域に親しんだ学校を地域の方々と一丸になって活用方法を検討することで、地域住民の憩いの場として1つの拠点として、交流人口や関係人口を見込むことができる。さらに一番の目的である地域の人たちを守るという重要な役割も果たすことが可能である。

この事例のように綾上中学校を緊急時の防災センターとして活用するだけでなく、地域社会のつながりの場として提供することにより、地域住民の防災への意識の向上をはかると共に、地域住民どうし、または他地域との深いコミュニティの場ともなる。この活用により、校舎を再活用し廃校をなくすだけでなく、綾川町だけではない香川全体の災害時の命を守る場としての役割を担い、綾川町の進む過疎化を和らげる1つの要因となると考えられる。

3.3 廃校活用後の課題

廃校舎の再利用は多様であるが、成功したケースは実際のところ多くないのが現状である。現実としては取り壊しや塩漬（未利用）も少なくない。

再利用するにしても、「学校」という元々の建築物の構造から大規模改修や老朽化部分の修繕など、多額の費用が必要となる。どこまで費用負担して施設を有効活用していくべきかという判断は今後も難しい状況にあり、公共施設として財政面からも大きな課題となってくることになる。

さらに、廃校舎の利活用については、住民及び関係者、行政との間で情報共有や今後の施設の在り方についての共通認識を確保しながら、住民・地域ニーズに合致した公共施設・地域施設へ再生し、利活用していく必要がある⁴⁴。

綾上中学校の場合、2022年度に廃校化するという事で再活用としての目途はまだまだ先になることが予想され、活用後の課題などは未知である。再活用するのか、すぐにでも再活用するのか、再活用案が出るまでは取り壊すのか、住民及び関係者と行政との間との話し合いから始めることが優先され、それが一番の課題である。

第4節 廃校問題解消と廃校活用による地域活性化

4.1 2つの視点からみる廃校活用方法

廃校活用の利用は、地域社会にニーズに合っているかどうか検討することが必要である。住民にとって、見たくない、自分たちのためにならない廃校活用は必要ない、むしろ邪魔なものである。可能であるならば学校そのものが維持できる利用形態のもの、つまり普段は学校とは違う施設として利用されているが場合によってはすぐに学校施設としても利用が可能なものが望まし

⁴³ 北海道利尻富士町（2019）。

⁴⁴ 亀和田（2019）。

い。施設を活用することにより地域が活性化、その結果学校が再開できる道筋を考えることを目指していかなければならないが現状これは実現できていない。これまで述べてきたように、学校を教育施設ではなく他の施設として再活用することが日本の廃校活用としてあげられた。そこでは2つの視点からみられた廃校活用方法が存在している。

1つ目は従来から行われている、地域の人々のニーズに合った施設利用を考え、そのニーズに合った活用方法である。今までの学校利用では実現できなかったこと、求めていた施設を、転用という形で学校施設を残しながら活用することである。これは日本の廃校活用の6割がこの方法である⁴⁵。

しかしこの方法には当然限界がある。学校は地域の将来を担う子供を育てる教育施設としての役割が一番の利用方法であるためである。その限界を解決する方法を考えていくことが既存の廃校をなくすためのカギとなる。

2つ目は、全くその地域では経験のないものをつかった廃校活用方法である。今までの地域社会に全くふれあってはいない人々に学校施設を貸し出し、その土地にあったよりよい活用を行うというやり方である。その地域にはなかった施設を導入することで、今まで体験したことがない非日常を味わいに、その地域または他の地域の人々を呼び込み地域活性化に繋げようといった方法である。その地域の関係性を新たに組み立てることで、地域特有のよさをさらに引き出すことが狙いである。例として、地方でしか味わえない自然を体験させるプログラムや、祭りや行事などのイベント、伝統文化・食を体験させるといったものがあげられる。体験者がまた来たいと思うリピーターとして来てくれる環境を作り出すことがこの方法では重要である。

学校の存在を忘れさせるような、以前とは全く異なる建物のみを活用させるという場合も考えられる。初期投資の課題や年間維持など、諸処の課題はあるものの、受益者負担の考え方に立てば、十分に採算が取れると思われる。いずれも、学校というノスタルジーに価値観をおくのではなく、地域活性化という視点、および広域利用ということを考えれば、地域再生へとつながると思われる。この活用方法の事例として高知県室戸市の旧椎名小学校の水族館（室戸海の学校）としての活用があげられる⁴⁶。

これは2006年3月廃校となった旧椎名小学校を改修しミニ水族館として再利用した施設である。室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行っている。（約50種類1000匹以上）見るだけでなく海洋生物と触れ合える水族館として活動している。25mプールを大型水槽として活用し、廊下や跳び箱など学校にあるものを工夫して水槽にするなど個性的な展示方法により魅力的な展示スペースとすることが可能になった。全国的に水族館は30年という大規模な改修が必要であり、建設費だけではなく改修費も考えると数十億から数百億をもこえるとされている⁴⁷。

一方この室戸海の学校は改修費5.5億と比較しても低予算のものとなっている⁴⁸。そして学校の

⁴⁵ 文部科学省（2020d）。

⁴⁶ 伊藤（2018）p.120.

⁴⁷ 田中（2000）p.3.

⁴⁸ 室戸市（2018）。

雰囲気を残しながら懐かしさや親しみを感じる事ができる施設として整備したことでオープン約半年で10万人を達成し、全国的にも廃校を利用した施設として注目を浴びた⁴⁹。さらに過疎化が進み子どもの声が少なくなった当該地域に再び子供たちの声が聞こえるようになった。廃校を工夫して活用したアイデアと地域の自然とのマッチが廃校の減少、地域の活性化につながったのである。

4.2 廃校活用までの5つのステップ

廃校が活用されるまでの段階として大きく5つのステップに分けることができる⁵⁰。

第1ステップが活用方法の検討である。地方公共団体において、廃校となることが決まった場合、まず活用方法について検討を開始する。地域の人々に意見の募集、検討委員会の立ち上げ、ニーズの把握等を行う。

次に第2ステップが情報発信である。事業者の募集（公募の実施、広報誌への掲載、「みんなの廃校プロジェクト」への掲載など）廃校活用を行うことを地域の人や事業者の人に広く知らせ、認知させる段階である。

次に第3ステップが提案された内容の検討である。ここで廃校活用の希望者は声をあげる。事業提案を受け、検討委員会が提案内容を選定する。この時、基本的に活用希望者は地方公共団体が実施する公募等に応募することになっている。

そして第4ステップで活用が決定され活用開始され、第5ステップの財産処分の流れになるのである。

廃校活用にあたって施設を運営する際や改修には資金問題がでてくるが日本には廃校活用に当たっての国庫補助金制度がある。例えば地域スポーツ施設に活用する場合はスポーツ庁から補助される。そして私立認定の子ども園では認定子ども園施設整備交付金が文部科学省から補助される。この文部科学省では、廃校活用のため2010年度から「みんなの廃校プロジェクト」に取り組んでいる。「みんなの廃校プロジェクト」とは少子化に伴う児童生徒数の減少により、全国で毎年生まれる廃校を貴重な地域の財産として、地域の実情やニーズを踏まえながら有効活用していくことを目的に文部科学省が2010年9月に立ち上げたプロジェクトである。そこでは、活用用途を募集している全国の廃校施設情報を集約・発信する取り組みや廃校活用マッチングイベントの開催、廃校活用事例の紹介を通じて、廃校施設の活用を推進する取り組みが行われている。公式ページには地方公共団体の希望に基づき、全国の各地方公共団体において活用方法や利用者を募集している未活用の廃校施設等の情報を集約し、一覧にして公表しており希望者が希望しやすいようになっている。四国のページでは24校の未使用の廃校施設が確認された⁵¹。

⁴⁹ 室戸市（2018）。

⁵⁰ 文部科学省（2019b）。

⁵¹ 文部科学省（2020d）。

4.3 廃校活用による利点と問題点

地方や都市部の廃校活用の事例をみてきたなかで、廃校を再活用・再利用することによる利点と問題点の2つが生まれた。まず利点として次のことがあげられる。

1つ目は「初期費用を安くおさえられる」ことである。前に述べたように学校は様々な設備が整った大きな財産でありこれを活用することによって、0から建造物を建てるよりも費用を安く抑えることができるのである。

2つ目は「廃校利用という話題性」である。廃校活用による地域活性化にとって重要なことは人を集める、特に都市部の人や若い世代の人たちの集客が重要であり学校が使われているという普通にはない意外性が人を集め、その訪れた人たちが SNS などで拡散することで更なる集客力、PR 力の向上が期待できると考えられる。

3つ目に「地域の雇用を生み出せる」ことである。過疎地域の人々はなぜ都会に出て地元を離れてしまうのか。それは地元で若者が引かれるもの、仕事がないからだと考えられる。廃校を利用した事業を展開することにより、地元を盛り上げようとしたやりがいのある仕事の提供により、地域の雇用が増え、従業員のモチベーションの向上にもつながると考えられる^{52 53}。

問題点として考えられるのは、廃校になった学校の多くはアクセスが良くない、建物が古く劣化している、改修する費用がないことである。しかし1番の問題点はこのような問題点のある廃校でも活用の可能性があるということを多くの市町村は認知していないということである。全国では毎年約500校の廃校が発生しているが、約6割が活用または取り壊されている。廃校数の全体である約7500の6割約4500の内訳は、まず一番数が多いのは学校としての利用である⁵⁴。これは新たに別の学校として活用されている例であり約1600存在する。他にも数が多い順に社会体育館施設、社会教育・文化施設、福祉医療施設、企業等の施設など公共の施設としての利用が主流である。一方約4割の廃校はそのまま放置されている。その理由は地域からの要望がないためである。地域の人たちの認知と事業を持ち出す人が足りないのである。そして市町村だけでは廃校物件のPRは困難であり使ってくれる人を見つけることができないといった問題も存在する。過疎地域では人口減少によりそもそも賃貸需要そのものが少ないのである。この問題を解決していかなければ、すべての廃校を活用することは不可能であり、また活用できたとしても住民の満足を満たした地域活性化にはならないと考えられる。

4.4 これからの廃校活用による地域活性化

少子化による若年層の減少に直面する地域では、学校の廃校化が進み、廃校が増加する傾向になっている。毎年約500校の学校が廃校化し、地域自治体にとって廃校施設の有効活用が課題とな

⁵² 日本保健医療大学（2015）。

⁵³ 文部科学省（2020c）。

⁵⁴ 文部科学省（2020c）。

っている。しかし日本では新たなビジネスプランの導入や文化の創出による廃校施設の活用が進んでいる。その中でも今後の廃校活用による地域活性化について考察する。

まず、国土交通省で進められている取り組みが、「小さな拠点」づくりである。これは地域の問題に対して地域住民が自ら立ち上がることで、解決への取り組みを行い、より持続的に暮すことのできる地域を作っていくことが狙いである。こうした活動・交流を行うことのできる住民にとって親しみのある施設であり、住民が足を運びやすく、交流しやすい場として活用されていない廃校を活用すべきなのである⁵⁵。

そして文部科学省での、未来につなごう「みんなの廃校」プロジェクトの存在である。これまで以上に、廃校施設の情報と活用ニーズのマッチングの手助けとなるように廃校施設の情報を一覧にして公表し、既存の廃校の活用化を進め、事業の雇用を創出すると共に地域活性化につながる事例を今後も増加させることが必要である⁵⁶。

加えて、国土交通省や文部科学省だけではなく、農林水産省も農山村地域での住民の定住を促進する目的の一環として廃校に注目し、問題を抱える農山村に、専門家を直接現地に派遣し問題解決を行うプロジェクトが進んでいる。廃校の活用は、地方創生を掲げる政府や省庁、自治体にとっても、雇用の創出、移住・定住の促進、地域活性化にもつながる有効な地域資源といえるのである⁵⁷。

日本では廃校化する学校施設が増加すると考えられる。地方自治体では廃校と決定した段階から次の段階を検討し、廃校になった段階で活用可能な状態にするために、早急に取り組みを開始するための準備が必要である。その際、土地や建物が教育、文化、生活などの地域の拠点であることを踏まえたうえで、地域活性化のために地方自治体と事業者が、それぞれの視点から生み出される新たな活用案が望ましい。新しい産業や雇用の創出、持続可能なコミュニティなど教育施設である学校が廃校となった際に、再び地域経済を活性化させる拠点になることを期待し、どう活かすかを早い段階から考え準備しておくことが今後の廃校活用として重要である。

おわりに

日本での人口減少・少子化による廃校の増加、それによって起こりうる問題や廃校の活用法について分析した。

本稿では、地方での廃校活用、都市部での廃校活用と様々な地区での廃校活用をみてきた。日本での廃校問題は、7割の廃校は既に活用されておりほぼ解決されている。しかし残りの3割の廃校は未だに活用されておらず、活用しようにも住民のニーズに合った活用検討案や活用を実現する事業者が不足していることが現状である。さらに今後も廃校は増加すると考えられる。

この問題を解決していくには、地域住民自身が廃校の活用性を理解し、地元民が廃校活用を盛

⁵⁵ 国土交通省（2021）。

⁵⁶ 文部科学省（2020d）。

⁵⁷ 農林水産省（2021）。

り上げていく存在になり、廃校を失くそうという地元民の意識が必要である。さらに事業者の問題として、現段階では日本にはないNPO法人による、より洗練された廃校活用を導入する必要がある。過疎化地域の学校という地域社会のよりどころを失くさないためにもよりよい廃校活用が可能な方法を模索していく必要があると考えられる。

参考文献

- ・ 朝山高至 (2021) 『ゼロからわかるビジネス Instagram』 ホットリンク.
- ・ 阿部崇 (2017) 『なぜ日本は廃校や公園を使わないのか』 東洋経済.
- ・ 伊藤総研 (2018) 『廃校再生ストーリーズ』 美術出版社.
- ・ 岡島成行 (2003) 「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」 『廃校活用コラム』 本環境教育フォーラム.
- ・ 亀和田俊明 (2019) 「地域活性化機構リレー」 『GLOCAL MISSION Times』 地域活性化機構.
- ・ 権安理 (2011) 「廃校活用研究序説－戦後における歴史と公共性の変容」 『応用社会学研究』 立教大学社会学部.
- ・ 田中毅弘 (2000) 「水族館における設備・維持費管理に関する調査研究」 『空気調和・衛生工学会論文集』 空気調和・衛生工学会.
- ・ 日本保健医療大学 (2015) 「廃校を活用するメリットと活用」,
<https://www.jhsu.ac.jp/befriend/trivia/200/>
- ・ 浜口倫太郎 (2017) 『廃校先生』 講談社.
- ・ 綾川町 (2021) 「綾川町立綾上中学校」,
<https://www.edu.ayagawa.ed.jp/ayakami-j/>
- ・ 綾川町教育委員会 (2019) 「中学校の管理運営に関するアンケート調査結果報告書」,
<https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2020112100014/files/anke-to.pdf>
- ・ 綾上中学校 (2021) 「学年別の児童生徒数の推移」,
<https://www.gaccomm.jp/schools-34608/students.html>
- ・ 気象庁 (2021) 「南海トラフ地震について」,
<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/index.html>
- ・ 国土交通省 (2021) 「小さな拠点づくり」,
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_guidebook.html
- ・ 徳島県三好市 (2021) 「ウマバ・スクールコテージ」,
<https://umaba-sc.com/>
- ・ 徳島県三好市 (2014) 「注目される休校・廃校を活用する事業の仕組み 三好市の廃校活用事業」,

- https://colocal.jp/topics/think-japan/tsukuru/20141111_39019.html
- ・徳島県三好市（2010）「三好市の概要」,
<https://www.miyoshi.i-tokushima.jp/docs/4241.html>
 - ・内閣府（2012）「特定非営利活動制度の概要」,
<https://www.npo-homepage.go.jp/>
 - ・名古屋市（2021）「学校跡地の活用状況」,
<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000119794.html>
 - ・農林水産省（2021）「農林水産省の概要」,
<https://www.maff.go.jp>
 - ・NO LIFE NO WORK（2015）「NPOは企業や行政とどう違う」,
<https://nolife-nowork.hatenablog.jp/entry/2015/05/05/065619>
 - ・JUON NETWORK（2015）「廃校活用 JUON NETWORKとは？」,
http://juon.or.jp/activity/activity_52.html
 - ・北海道利尻富士町（2019）「旧本泊小学校 地域防災・複合施設としての活用」,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/06/03/1414781_1.pdf
 - ・文部科学省（2019a）「全国の廃校の状況」,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/09/26/1421563_0.pdf
 - ・文部科学省（2019b）「廃校発生数・活用状況廃校活用に関する手続きについて」,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/06/03/1414781_2.pdf
 - ・文部科学省（2020a）「学校基本調査」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
 - ・文部科学省（2020b）「廃校施設の実態とその活用状況の把握 都道府県アンケート調査結果から」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/2p.pdf
 - ・文部科学省（2020c）「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」,
https://www.mext.go.jp/content/20210208-mxt_sisetujo-000001234_9.pdf
 - ・文部科学省（2020d）「未来につなごう みんなの廃校プロジェクト」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm
 - ・室戸市（2018）「室戸廃校水族館」,
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pages/page0343.php>